

2021年3月3日

各位

会社名 スパイダープラス株式会社

代表者名 代表取締役社長 伊藤 謙 自

(コード番号: 4192 東証マザーズ)

問合せ先 取締役管理本部本部長 大村 幸 寛

(TEL. 03-6709-2830)

「2021年12月期の業績予想について」の一部訂正について

2021年2月24日に発表いたしました「2021年12月期の業績予想について」の記載事項に一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせ申し上げます。

なお、訂正箇所につきましては、下線を付して表示しております。

<訂正前>

(2) 売上原価

① ICT事業

(前略)

当該計画を達成するために、採用部門人員の増加と会社PR活動の推進を実施する方針であり、その結果、2021年12月期において人件費は233百万円(前期比96.4%増)を見込んでおります。

(後略)

<訂正後>

(2) 売上原価

① ICT事業

(前略)

当該計画を達成するために、採用部門人員の増加と会社PR活動の推進を実施する方針であり、その結果、2021年12月期において人件費(人材派遣費等含む)は474百万円(前期比74.5%増)を見込んでおります。

(後略)

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年2月24日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

<訂正前>

(3) 販売費及び一般管理費

(前略)

当該計画を達成するために、採用部門人員の増加と会社 PR 活動の推進を実施する方針であり、その結果、人件費は 287 百万円(前期比 55.4%増)を見込んでおります。

(中略)

その結果、広告宣伝費は 305 百万円(前期比 168.8%増)を見込んでおります。

以上の結果、2021 年 12 月期の販売費及び一般管理費は人件費及び広告宣伝費の増加を主な要因として、919 百万円(前期比 72.0%増)を想定しております。

<訂正後>

(3) 販売費及び一般管理費

(前略)

当該計画を達成するために、採用部門人員の増加と会社 PR 活動の推進を実施する方針であり、その結果、人件費は 524 百万円(前期比 66.7%増)を見込んでおります。

(中略)

その結果、広告宣伝費は 305 百万円(前期比 163.5%増)を見込んでおります。

以上の結果、2021 年 12 月期の販売費及び一般管理費は人件費及び広告宣伝費の増加を主な要因として、1,627 百万円(前期比 73.9%増)、営業損失は 540 百万円(前期は営業利益 112 百万円)を想定しております。

<訂正前>

(4) 営業外損益、経常損失

営業外収益は、大きな発生を見込んでおりません。

営業外費用は、上場関連費用を主な要因として、46 百万円(前期比 615.6%増)を見込んでおります。

(後略)

<訂正後>

(4) 営業外損益、経常損失

営業外収益は、大きな発生を見込んでおりません。

営業外費用は、上場関連費用を主な要因として、49 百万円(前期比 615.6%増)を見込んでおります。

(後略)

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021 年 2 月 24 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。